

ミルフォード・リアルエステート 賃貸経営新聞



賃貸経営の最新ニュースを皆様へ！ 無料配布しております。
賃貸経営の管理・リフォーム・経営に関するご相談などお気軽にお問い合わせください。

Real Estate

■2023年9月号

■URL: <http://www.milford.co.jp>

発行店: 株式会社ミルフォード・リアルエステート

住所:

電話:

担当者:

趣味に特化した賃貸住宅やコンセプト賃貸住宅が話題を集める

需要回復と景気の改善で賃貸市況も上向き傾向

コロナの5類感染症への移行を経て、インバウンド需要が市場の活性化に弾みをつけている現在、景気の改善の1服感が見られるものの、緩やかながら上向き傾向に推移しているようです。一年を折り返す時点での賃貸市場の話題を探ってみました。

新築分譲マンションの価格の高騰が止まりません。(株)不動産経済研究所の発表によると、今年1～6月に東京23区で発売された新築分譲マンションの平均価格は、前年同月比6割増の1億2962万円。首都圏全体の平均価格は8873万円となっています。

こうした新築分譲マンションの価格高騰は、賃貸住宅の賃料にも影響し、傾向として高値、上昇局面も見られます。

たとえば、6月の全国主要都市の「賃貸マンション・アパート」募集家賃動向(アットホーム調べ)では、マンションの平均募集家賃が、東京23区・東京都下・神奈川県・埼玉県・千葉県・名古屋市中区・大阪市・福岡市の8エリアの全面積帯で、前年同月を上回り、カップル向きが7カ月連続、ファミリー向きが6カ月連続など、全10エリアで前年同月を上回っています。また、(公社)全国宅地建物取引業協会連合会が発表した、7



新型コロナウイルス禍からの回復で、消費需要が大きく改善しました。人流の拡がりとともに好転する賃貸市場に期待したいものです

向が賃貸市場の市況を強くしているようです。

ところで、賃貸投資のバロメーターとして気にかかる貸家の新設ですが、国土交通省の発表によると、直近6月の貸家の新設着工は民間資金による貸家が減少し、公的資金による貸家も減少したため、貸家全体で減少。前年同月比0.6%減となりましたが、1～6月の合計では、前年比2.5%増の16万9千戸が新設されています。

このうち東京都内の6月の貸家新設着工戸数は、前年同月比12.9%増の6380戸で、4カ月連続の増加となっています。

差別化を図るコンセプト賃貸住宅が話題を集める

そんな中、様々な工夫を凝らし、差別化を追求した賃貸住宅が相次いで登場。趣味に特化した賃貸住宅やコンセプト賃貸住宅が話題を集めています。

人気の高いサウナ需要に 대응するため、フィンランド式ホームサウナをガレージ内に据えたガレージタイプの賃貸物件や、やはり人気のスパ銭湯などの湯上がり感を室内に実現したサウナ風呂セット付き賃貸住宅と、趣味を追求し、同時に差別化を図る姿勢が目立ちます。

今後、こうした入居力を高めるニッチな手法を生かした賃貸住宅の開発が続くものと思われる。

景気と賃貸市場関連の調査結果

景気の先行きは「緩やかな回復」基調 「不動産価格指数」は堅実な上昇続く

内閣府等から公表される調査結果から、賃貸住宅市場を取り巻く景気の動向をまとめてみました。景気の基調は緩やかな回復傾向を示しており、不動産、賃貸関連分野も手堅く進展しているようです。

景気の指標となっている内閣府が8月8日公表した、直近7月の「景気ウォッチャー調査(街角景気)」によると、3カ月前と比較しての景気の現状に対する判断D1は、54.4と前月を0.8ポイント上回り、2カ月ぶりの上昇となりました。

253カ月前の景気の先行きに対する判断D1は、54.1で、家計動向関連、雇用関連のD1は上昇し、企業動向関連のD1は変わらなかったことから、前月を1.3ポイント上回りました。

こうしたことから景気ウォッチャーは、「景気は、緩やかに回復している。先行きについても、緩やかな回復が続くとみている」とまとめています。

令和5年第1四半期分の全国の商業用不動産総額は前期比3%増

一方、国土交通省が公表した4月と令和5年第1四半期分の「不動産価格指数」によると、4月分の住宅総合の季節調整値は前月比で0.4%上昇し、商業用不動産総合の季節調整値は前期比で3%上昇しました。また、令和5年第1四半期分の全国の商業用不動産総額は、前期比3%増の136.1で、店舗が前期比4.1%増の15.2、オフィスが同7.7%増の162.1、マンション・アパート(一棟)が同0.6%増の158.2となっています(平成22年の平均を100として算出)。



景気の緩やかな上向き傾向が、時間を追って賃貸市場の活性化へと繋がります

賃貸マーケット情報

ニュースフラッシュ

「フリーランスの住まい探し実態調査」約6人に1人が契約に至らなかった

多様な働き方を可能にすると思われる「働き方改革」が社会に広がっていますが、(株)LIFULLがこのほど発表した「フリーランスの住まい探し実態調査」結果によると、フリーランスの約2人に1人が「フリーランスであることで、賃貸物件探しで困ったことや苦労したことがある」と回答しています。

会社員と比較して、1,500万人を超えるとされるフリーランスは、この調査で「入居審査」や「物件の選択肢」に課題があると判明し、フリーランスの約6人に1人が「賃貸物件を探したものの、契約に至らなかった」と回答。

割合は正社員の2倍以上となっており、住み替えを希望しながらもあきらめざるを得ない現状がある、としています。

調査では、保証会社等がフリーランスは収入の安定性や個人の信用力に懸念を示すことが多いため、としており、賃貸物件を借りる際に壁にぶつかりやすい現状が浮かび上がっています。



賃貸住宅市場関連の気になるニュース

7月の主要建設資材の需給動向は均衡

底堅い動きを見せる賃貸住宅市場に関連したニュースを紹介します。主要建設資材の需給動向が均衡状態にあることで、賃貸住宅を新築する場合の大きな変動要因にはならないようです。



「主要建設資材需給・価格動向調査」
全ての調査対象資材は均衡

国土交通省が7月1～5日に行った主要建設資材需給・価格動向調査によると、7月の主要建設資材の需給動向は全ての調査対象資材において均衡となっています。

建設資材の需給及び価格の安定化、建設事業の円滑な推進を図るため、建設工事に必要な主要建設資材の需給、価格、在庫の変動状況を資材別、地域別に把握する調査を毎月実施しているものです。

それによると、7月の全国における建設資材の生コンクリート、鋼材、木材など7資材13品目の「価格動向」は、「石油が



入居の際の「困ったこと」には、理解を得たいと思います

やや上昇」しているが、それ以外の資材は「横ばい」。

「需給動向」では全ての調査対象資材において「均衡」、「在庫状況」は全ての調査対象資材において「普通」となっています。

「首都圏投資用マンション市場」
今年上期は前年同期比33.3%減

(株)不動産経済研究所が発表した、今年上期と昨年1年間の首都圏投資用マンション市場動向によると、今年1～6月に供給された投資用マンションは、前年同期比33.3%減の56物件で、戸数は同23.3%減の2820戸。平均価格は同1.7%下落の3182万円、平方メートル単価は同値の121.3万円です。

一方、昨年1年間に発売された投資用マンションは131物件、5961戸で、平均価格は3284万円、平方メートル単価は121.4万円。前年に比べ、戸当たりは152万円、平方メートル単価も4.5万円上昇しています。

「住宅市場動向調査報告書」
様々な経験を持つ入居者

令和4年度の「住宅市場動向調査報告書」(国土交通省)によると、賃貸住宅入居世帯の約27%は、賃貸住宅に関して困った経験を持つよう、その内容は次のようになっています。

契約時には、「敷金・礼金などの金銭負担」が最も多く、次いで「連帯保証人の確保」「印鑑証明などの必要書類の手配」となっています。

入居時には、「近隣住民の迷惑行為」「家主・管理会社の対応」。また、退去時には、「修繕費用の不明朗な請求」、次いで「家賃、敷金の清算」などが挙げられています。

退去時の手続きは問題を残さないように 基本は賃貸借契約書の内容に沿って対応

賃貸経営
ワンポイント
アドバイス

向きですが、退去となると入居者は次の引越先に気持ちが行き、何かと自身の言い分を通そうとしがちです。

ただ、退去手続きといっても、基本は入居の際の契約時に結ん

だ、賃貸借契約書の内容に沿って対応していきます。

には1カ月もしくは、3カ月前に申し出ることが記載されているので、期間の家賃の支払い義務が発生します。こうした場合でもやはり基本通り、契約書の内容に沿って対応となります。

退去時に特段の問題がなければ退去後1カ月以内に返還すべきものです。

「原状回復をめぐるトラブルとガイドライン」や、東京都の「賃貸住宅トラブル防止ガイドライ



原状回復には、国土交通省の「原状回復をめぐるトラブルとガイドライン」や、東京都の「賃貸住宅トラブル防止ガイドライ

管理者の注意義務を持って賃借物を補完する原状回復義務が課されます。また、入居の際、家賃の不払いや建物損壊に備えた担保として敷金・保証金を預かっていますが、これはあくまでも担保で、

「原状回復をめぐるトラブルと清算」などが挙げられています。

「原状回復をめぐるトラブルと清算」などが挙げられています。

情報パック

「2023年上半期 問合せが多かった条件・設備～賃貸編～」

人気と関心の高い賃貸住宅の「条件・設備面」のトレンド 入居者のリクエスト項目は、実質的な広がりを見せています

部屋を探すお客様が、賃貸物件を問い合わせの際の「条件・設備面」での内容が、不動産情報サービスのアットホーム(株)の不動産のプロが選ぶ! 「2023年上半期 問合せが多かった条件・設備～賃貸編～」アンケート調査で垣間見えます。

不動産のプロの不動産会社に、2023年上半期(1月～6月)に問い合わせが多かった条件を聞いたもので、入居者の人気と関心の高い、賃貸住宅の「条件・設備面」のトレンドが分かります。

それによると、条件面では、「転勤のため引っ越したい」が2022年下半期から1.4ポイント増加し、2021年上半期の

調査開始以降、初めて1位となりました。次いで、2位が「ペット可物件に引っ越したい」で、3位が「毎月の家賃を下げたい」となっています。

複数台止められる「駐車場」が求められる

4位から10位の条件面での希望は、「通学先・通勤先の近くに引っ越したい」「今より平米数を広くしたい」「今より部屋数を増やしたい」「仕事・作業用の部屋が欲しい」「進学のため引っ越したい」「設備をグレードアップしたい(例:オートロックにしたい、バス・トイレ別にしたい等)」「防音性を上げたい(例:木造からRC造にしたい等)」など。一方、設備面の1位は「駐車場」



で、2位が「インターネット接続料無料」、3位が「洗面所独立」となっています。4位から10位は、「オートロック」「温水洗浄便座」「宅配ボックス」「追焚き機能」「モニター付インターホン」「通信速度の速いインターネット環境(光ファイバーなど)」「駐輪場」となっています。

駐車場の人気が高く、複数台止められる「駐車場」が求められているようです。「インターネット接続料無料」は、調査開始以降2位以内をキープする人気の設備です。

こうした調査結果を見ても、今日、賃貸住宅を探す入居者のリクエスト項目は、暮らしに必要な実質的な広がりを見せているのが分かります。

ちょっと一服



通勤通学時間帯における鉄道の混雑状況を把握するため、毎年度実施している「都市鉄道の混雑率調査」(国土交通省)の結果によると、令和4年度の三大都市圏における平均混雑率は、東京圏が123%、大阪圏が109%、名古屋圏が118%となり、前年度比で東京圏が15ポイント、大阪圏が5ポイント、名古屋圏が8ポイントの増加となりました。

「秋の賃貸商戦」の準備を進め タイミングに沿ったご提案を

が影響しているものです。暑い夏もさすがに9月の声を聞きますと、朝夕過ごしやすくなります。夏場の暑さに弱った体を労わりながら「秋の賃貸商戦」の準備を進めたいと思います。



(※) 本紙に掲載しています写真はイメージです。記事と直接関係はありません。